

	名古屋大学 学際分野
学部等の教育研究 組織の名称	情報文化学部（第1年次:75名、第3年次:10名） 情報科学研究科（M：126名、D：35名） 環境学研究科（M：137名、D：64名） 国際開発研究科（M：64名、D：32名）
沿 革	明治41（1908）年 第八高等学校設置 昭和14（1939）年 名古屋帝国大学設置 昭和24（1949）年 名古屋大学設置 昭和38（1963）年 教養部設置 平成3（1991）年 国際開発研究科設置 平成4（1992）年 人間情報学研究科設置 平成5（1993）年 教養部を改組し、情報文化学部を設置 平成13（2001）年 環境学研究科設置 平成15（2003）年 人間情報学研究科を改組し、情報科学研究科を設置
設置目的等	<p>昭和38（1963）年に、高度の学術研究及び高い専門職業教育に必要な一般教育、基礎教育、外国語及び保健体育の教養課程を施すとともに優れた学的環境のもとに人間形成の実を挙げることを目的として、教養部が設置された。</p> <p>平成3（1991）年に、国際開発・協力及び国際コミュニケーション分野における研究者、高度の専門技術者及び教授者を養成することを目的として、国際開発研究科が設置された。</p> <p>平成4（1992）年に、人間情報学研究科が設置された。</p> <p>平成5（1993）年に、ハードサイエンスからソフトサイエンスへのパラダイムの転換を図りながら、21世紀に向かっての高度情報化社会における文化の創造の基盤となる学問分野の開拓を期する学部として、教養部を改組し、情報文化学部が設置された。</p> <p>平成13（2001）年に、文理連携し持続性学と安全安心学を2本の柱とする環境学の教育研究を行うことを目的として、環境学研究科が設置された。</p> <p>平成15（2003）年に、幅広い知識を体系化することにより情報技術が社会に与える影響の大きさを理解し、高度情報化社会の構築に資する技術者、及び生命科学、認知科学などの情報科学が新たな発展を先導するような情報科学の研究者を養成することを目的として、人間情報学研究科を改組し、情報科学研究科が設置された。</p>

強みや特色、
社会的な役割

【総論】

名古屋大学における学際分野においては、真理の探究を図るとともに、情報を基軸として伝統的な諸科学を再構築することにより高度情報化社会における文化の創造の基礎となる新しい学問分野を開拓している。また、専門分野の融合により持続性学と安全安心学の構築を通じて環境問題解決への道筋を示すとともに、開発途上国の様々な分野における開発課題を認識し、課題解決を図る先導的役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。

引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。

【教育】

(学部)

- 学際分野・文理融合分野の学問分野の教育研究を通じて、真の情報リテラシーと専門性を共に身につけ、情報の多面的な意味を知り、文理融合型ないし文理連携型の教育・研究に基づいて、文理の境界を越えて様々な分野を理解し、それらの知を媒介することで情報を活用して人類の課題の解決に挑むことのできる人材を養成する。
- このため、情報文化学分野では、文理双方の学問分野を取り入れた専門基礎教育と、それに基づいた専門教育を行っている。さらに、文理双方の学問分野にまたがる複数の教員が主・副指導教員となって卒業研究を指導する「超学科制」を希望する学生に実施するなど、幅広い学際的教育的教育を実現する教育課程を編成している。
- 今後、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ論理的な思考力を養う体系的な教育課程の充実を図るとともに、インターンシップの単位化など学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等を整備すること、また、これらの取組の実施だけではなく、可視化した資質や能力に応じた取組の成果や効果等を適切に把握していくことにより、学士課程教育の質的転換に取り組む。

(大学院)

- 情報科学分野では、情報科学の理論及び応用を教育研究し、その深奥を究め、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことにより、情報科学の研究者、高度専門技術者、及び情報科学の普及・利用促進を図る指導者を養成する。

環境学分野では、「環境学」の基礎に裏打ちされた思考力で環境問題に果敢に取り組む能力、自らの専門領域に閉じない柔軟な英知を身につけ、文理にまたがる幅広い学問分野を自由に咀嚼する能力等を有する高度専

門職業人・研究者を養成する。

国際開発協力分野では、開発途上国における種々の開発課題と国際協力の実態を正しく理解し、諸課題の解決能力をもつ高度専門職業人・研究者を養成し、また異文化交流と言語・言語教育に関するフィールドワーク、実験等によるデータを重視する実証的な研究能力とそれに基づく教育能力を有する高度専門職業人・研究者を養成する。

- このため、情報科学分野では情報科学の修了者としての共通基盤を修得し、専攻における学術的な基礎を修得できるカリキュラムを設定するとともに、研究インターンシップ、学外実習、産学連携実習を含めた産学連携を取り入れた教育を行っている。環境学分野では、文理融合型の授業科目を拡充させると同時に、教育及び研究を全て英語で行う国際環境人材育成プログラムを実施しており、その中で留学生は日本国内、日本人学生は海外に行くことを原則とした研究型インターンシップ制度、産業界や国際開発協力分野における専門家を招いた実務型授業を実施している。国際開発協力分野では、国際開発協力及び国際コミュニケーションの基本課題を正しく理解させる部分と特定の基本課題の解決能力を養成する部分からなるT字型教育を実施し、専攻によっては基幹教員担当科目の9割が英語で実施されている。
- これらの取組を通じて、環境学分野の教育は、平成25年に実施した環境学研究科の外部評価において、「環境学分野における日本でトップクラスの教育・研究組織であり、教育体制の充実が目覚ましいものがある。」「持続性学と安全・安心学という三専攻をまたいだ二つのプロジェクトを、文理を融合して研究科全体で推進するという戦略は、世界的にもユニークであり評価に値する。」と評価されている。
- 今後、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、例えば情報科学分野では、学部から大学院まで一貫した教育ができる環境を整えるなど課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。また、国際開発協力分野では、大学の海外拠点において現地の修士学位保持者に対する博士後期課程コースを提供するなど海外の大学との連携を通じ、教育の国際展開を図る。

【研究】

- 情報処理の観点から心理・知能を理解しようとする認知科学分野や計算機科学の技術を用いて生物・生命のしくみを理解しようとするバイオインフォマティクス分野、情報科学と科学の学際領域である計算科学の分野、情報科学・物理学・数学の学際領域である量子情報分野、情報社会における倫理・社会的規範に関する学際的分野、情報通信技術の社会での利活用に関する分野、並びに、画像処理・画像認識などの情報科学と工学に跨る分野における高い研究実績をいかし、総合的な研究を組織的に推進している。

理学、工学及び文系の専門性を深化させつつ、持続性学や安全安心学を展開する環境学分野における高い研究実績をいかし、最終氷期の自然災害について正確な解明が可能となる炭素 14 年代測定法に関するデータの整備、2004 年 12 月に発生したスマトラ地震に関する、地震学、海岸土木や人文・社会科学が協力した文理融合型の継続的現地調査などの研究を推進しており、インドネシア語の防災解説書を出版している。

国際開発協力分野における高い研究実績をいかし、体系化が難しい学際的な研究である「国際開発学」についての解説書を研究科として編纂するなどの取組を行っている。

- これらの取組を通じて、環境学分野では、ニューキャッスル大学・オックスフォード大学（イギリス）等との共同研究において福井県水月湖年縞堆積物による放射性炭素年代の較正モデルを確立するとともに、平成 25 年度に大和エイドリアン賞（日英）を受賞している。
- 今後、学内における国際開発協力分野の研究を統合するなど文理融合の横断的な研究を組織的に推進するとともに、我が国の社会の課題解決・文化の発展をけん引する。また、その研究成果を国際的に広く発信する。

【その他】

- 途上国からの留学生を多く受け入れ、それらの国々の発展に寄与している。
- 全学的な機能強化を図る観点から、18 歳人口の動態や社会ニーズを踏まえつつ、学部・大学院の教育課程及び組織のあり方、規模等の見直しに取り組む。
- 情報科学分野における大学院博士前期課程では入学辞退率の改善のため、入学試験の改革や魅力あるカリキュラムの再構築に取り組み、大学院博士後期課程では定員未充足の改善のため、大学院リーディングプログラムの今後の成果を取り入れ、学生定員の見直し等に取り組む。環境学分野における大学院博士後期課程では、定員未充足の改善のため、魅力あるカリキュラムの再構築、定員規模の見直し等に取り組む。